

長岡京市立学校通学区域審議会答申

- 良好な教育環境を維持するための適正な学校規模等に
係る小中学校の通学区域の在り方について —

平成 23 年 2 月 10 日

長岡京市立学校通学区域審議会

平成 23 年 2 月 10 日

長岡京市教育委員会 様

長岡京市立小中学校の通学区域に関する諮問の答申

平成 22 年 7 月 16 日に長岡京市教育委員会から諮問を受け、良好な教育環境を維持するための学校規模等に係る小中学校の通学区域のあり方について審議した。

平成 22 年 7 月 16 日に第 1 回長岡京市通学区域審議会（以下「審議会」という。）を開催し、以降 4 回の審議会で議論を重ねた。その内容を整理し以下のとおり意見を付し答申する。

1. 学校の統廃合については、長岡京市全体の状況から現在の 10 小学校及び、4 中学校のいずれもその必要性を認めない。
2. 小学校通学区域の見直しと学校施設の増築については、今後 5 年以上先を見通した場合、宅地開発及び新駅供用開始に伴う人口増加が見込まれることから、児童数は地域的な増減が予測される。特に長岡第五小学校区に児童数の増加傾向が顕著である。
教育環境の観点からみて、学校規模の大小もあるが、子どもに対する教育の機会均等及び、地域コミュニティを基盤とした小学校であるという意味から、本審議会は、先ず長岡第五小学校の学校施設の増改築等を可及的速やかにおこない、教育の条件整備を進めることを強く求める。
3. 学びの連続性と指導の一貫性を保つために、市教育委員会では小中一貫教育を推進しているところであるが、この点についても、小中一貫教育をさらに推進・発展させることにより、一部の小中学校における教育環境を改善する可能性について検討するよう求める。

意 見

全国的な人口減少傾向の中で、長岡京市の人口予測は現状維持から微増傾向を示している。これは平成１７年度に完成したＪＲ長岡京駅前西口再開発、平成２４年度末完成予定の長岡京市南部地区都市再生整備事業によるところが大きく影響していると考えられる。これらにより、平成２６年度から平成２８年度頃にかけて児童生徒数は、大規模校である長岡第五小学校区に偏り増加することが見込まれる。

良好な教育環境とは必ずしも、大規模校から小規模校に人数を割り振って適当な規模に平準化することではない。義務教育の原則は、一定の教育水準を確保しながら教育の機会均等を推進することである。

良好な教育環境を推進するための、適正な学校規模等に係る小中学校の通学区域等の在り方について、本審議会は様々な角度から議論をおこなった。学校規模、通学路の安全性、１校当たりの適正な児童生徒数と学級数等を、小中学校の通学区域とのかかわりの中で検証した。

現在の長岡京市の小中学校は長岡第五小学校以外、文部科学省の示している標準学級規模のほぼ範囲内である。長岡第五小学校はそれを超えた大規模校に該当しているが、さらに平成２８年度予測では最大学級数を示しており、差し迫った問題として長岡第五小学校について対応しなければならないところである。

まず、学校の統廃合については、各校とも学年やクラスが維持できないような状況でもなく、地域や保護者からの要望もなかった。また、各学校では既に地域の歴史とともに３０年以上の伝統があり、地域コミュニティとしてのまとまりができています。したがって、学校の統廃合問題において議論を深める意見はなかった。

次に審議会の議論は、通学区域の見直しと学校施設の増改築等に集中した。

通学区域の問題は子どもだけの問題ではなく、個人や家族をつなぐ地域コミュニティの問題でもある。学校はさまざまな支援を地域から受けており、地域を基盤としている。また、通学区域の設定は学級や人数を平準化すれば良いという問題ではなく、大規模校であっても良好な教育環境を維持することは可能である。

審議会では地域コミュニティに大きな影響を及ぼすような校区再編成はデメリットが極めて大きいと判断し、学校施設の増改築等による教育環境の改善を早急に求める。

増改築等は、普通教室だけではなく、特別教室や職員室等の施設整備も必要になると考える。

一方では、大規模校の施設増改築等は財政的な負担が大きいこと、小規模校は単級になれば6年間クラスが変わらないというデメリットの意見があることなどから、校区変更支持も追記するものである。

なお、地域コミュニティが影響を受けにくいような場合においては、宅地開発による極端な児童生徒数の増加による混乱を防ぐためにも、通学区域の変更が必要であるものと理解する。

そして、小中一貫教育については、義務教育9年間を見通した市立学校における教育内容や指導方法等を、教育制度面から見直す新たな学校教育の充実に向けた手法の一つであり、通学区域の見直しに替わるものとして利用すべきではない。

ただし、長岡第四中学校の施設を整備して長岡第五小学校の児童の一部を長岡第四中学校へ通学させることは、長岡第五小学校の教育環境を改善することにもなり、小中一貫教育の新たな教育への試みとして意義があり、今後、鋭意検討すべきである。